

[論文]

地域への提言を行う地域学習の現状と課題

——「基礎セミナー」の授業を通して——

國 原 幸一朗

名古屋学院大学現代社会学部

要 旨

本稿では、本学の1年必修科目「基礎セミナー」で取り組んでいるまちづくり提言コンペを事例として、地域への提言を行う地域学習の現状と課題を示した。成果として、身近でない地域に対しても関心と知識を持たせることができ、インターネットを利用した情報検索を通して地域への提言ができることを実証し、総じてポジティブに地域の未来像を考えさせることができたことがあげられる。課題としては、地域のネガティブな側面に焦点をあて、学生が自ら問題や課題を見つけられる手立てを示すとともに、提案の実現可能性と必要性、効果を吟味する時間を確保することがあげられる。

キーワード：地域学習、まちづくり、提言、まち歩き、課題

The current status of community learning and its issues in making recommendations to the community

——Through the “Basic Seminar” in the first year of university——

Koichiro KUNIHARA

Faculty of Contemporary Social Studies
Nagoya Gakuin University

1. はじめに 問題の所在

まちづくりは、住民が住みやすい環境を求め、よりよい環境を求めて取り組む努力や運動、その成果としてのハードやソフト面の整備を指しているが、住民が住みやすい環境になることをどれだけ求めているかが問われる。住民がまちをよく知らない、他人任せになっている現状より、寺本（2012）は、まちづくりの前に「まち」を意識させる学習が必要であると述べている。大学で、周辺地域を取り扱う学習においても、そのことはいえるが、周辺地域は、学習者にとって身近な地域ではなく、まず地域に対する意識と知識を持たせることが必要となる。高等学校地理歴史科の目標の一つに「社会に見られる課題の解決に向けて構想したりする力や、考察、構想したことを効果的に説明する力を養う」とあるが、よりよい地域を構想し説明することは、これまでの授業では十分でなかった。本稿では、本学の1年必修科目「基礎セミナー」で取り組んでいる「まちづくり提言コンペ」を事例として、地域への提言を行う地域学習の現状と課題を示したい。

吉水ほか（2019）は、まちづくり学習を以下のように定義している。「まちづくりの担い手を育成するために、自分自身が暮らしているまちを対象とし、まちに起こっている課題を、他の地域や、より大きなスケールと関連づけながら認識し、自らが主導してハードとソフトの両面から総合的なまちづくり実践を行う」。ここで重要なことは、スケールを変えて関連づけて考えられるかと、総合的にとらえることである。この研究では、先行研究より、地域の認識の仕方、どのような認識・資質・能力・態度を育成するのか、どのような種類や質の問題・課題をどのように取りあげ、考えさせるかについて問題提起しているが、本稿では、とくに問題・課題に着目したい。

大学では、大学の所在地は学生にとって「身近なまち」であるとはいいがたく、身近にする工夫が必要となる。「基礎セミナー」では、総合的なまちづくりの基礎的資質・能力を培うことを目指しているが、地域を「総合的」ととらえる方法は明示されていない。筆者が担当する2年次科目「地理学」や「地誌学」の授業の学生の記述を見ても、問題や課題に関わる要因間の関連性への着眼が少なく、狭い視野で一面的にとらえている。

寺本（2012）は、香川県琴平町の小学校の総合的な学習の時間における取組から、「愛着→共感→参加→提案」へと学習を発展させる一つのモデルを提示している。多くのまちづくり学習においては、学習者の住んでいる・よく知っている地域を対象とし、多くの授業時間をかけて地域の特色や課題を把握することを中心とし、地域に対する提案・提言が重視されていない。提案や提言の内容よりも、提案や提言を行うことに教育的意味があり、社会参画の側面からも進めていく必要がある。提案や提言を学習の集大成として位置づけると、提案や提言を問い直す学習は行えない。むしろ、不完全な提案や提言を、教室や地域での学習を通して、何度も修正することに意味があり、繰り返すことにより、課題把握の質も高まるであろう。

社会科教育では、時間軸と空間軸をおさえたまちづくりの教材開発が提示されているが（大西，2019），身近な地域になり得ていない学習者にとっては、地域のまちづくりを考えるための手がかりとして、過去の写真や動画などの視聴覚教材が有効であると考えられる。ただ動画は編集されているため、作者の意図に配慮する必要があることを理解させる必要がある。コロナ禍で、学生とともにフィール

ドワークを行うことが困難となり、地域調査においては、インターネットを通して得られる情報に依存しているが、そのような状況下でも地域に提案や提言を行う授業は可能であろうか。

地域の問題を取りあげる視点として、竹内（2004）は、①地域問題を地域の人々と学ぶ、②地域問題を日常的個別的問題と社会問題を媒介する教材として位置づける、③地域問題を一般化相対化する視点を導入することをあげている。①については、現状はむずかしいが、NPOなど様々な立場の方々から意見をうかがうことを模索していく必要がある。②と③については、地域の問題や対応を自分の住んでいる地域や他の地域と比較し、類似点と相違点を整理させる方法が有効である。

学生が自らの手で地域の課題を見つけるための手立てを示すことは教員の役割である。それとともに、地域の課題を理解するには、その地域の負の側面をどれだけ掘り下げられるかが重要となる（竹内、1999）。負の側面を強調しすぎると、学習者が提案や提言を躊躇し、「どうすることもできない」という意識を持つ懸念もある。しかし、そのような地域の現実を他人事ではなく自らの問題としてとらえ、解決の方向に向けて学習することができてこそ、学習者を地域形成主体として育てていくことができる。しかし、教員にどれだけのことができるだろうか。

また竹内（1999）は「社会科教育におけるまちづくり学習の有効性は、学習者が地域での豊かな関わりの創出を基盤に、地域問題の解決に向けて、地域の人々の合意形成のあり方を展望することにある」と述べている。社会科では他者との意見の交流や経験を重視するが、この体験を吟味・検証する学習過程が必要である。学びの振り返りは、探究の質を高めるために必要ではあるが、振り返りの方法と時間確保に課題がある。

地理学の研究においては、伊藤（2013）が、今後、全国で人口減少が予想される都市の活気を維持するためには、インフラ整備に集中させず、景観・社会・経済を含めた総合的な視点で「都市再生」を意識したまちづくりを推進する必要があると指摘している。原（2013）も、まちの耐震性や防災性は高まり、利便性も向上して、行政のハード面での「こわれない」まちづくり事業は評価できるが、旧住民が「やるせない」感情を募らせていくことに行政がサポートできていないと批判するとともに、地縁的コミュニティの存立基盤が失われ、まちが変わっていく中で、住民にとっては自らの生活を支援する諸機関を束ねた複合的な公的機関が必要であると述べている。住民の目線で生活に密接に関わる機能を見極めながら、総合的・複合的な視点で問題にアプローチすることが求められている。

また小長谷（2005）は、まちづくりにおいて、古い建物を活用して新規の企画を行うリノベーション・コンバージョン戦略とソフトのまちづくりへの変化に着目している。コストパフォーマンスが高いリノベーション・コンバージョン戦略は突出した成功を収めている。ソフトのまちづくりとしては、住民参加やNPOによるまちづくりがあげられるが、最適なまちづくりを様々な立場の者が構想し、推進に関わる社会参画は、今後一層求められるであろう。

本研究では、大学1年の入門科目を取りあげるが、この科目における地域学習は、中学校や高等学校の社会科や地理歴史科、公民科、総合的な学習・探究の時間などと状況がよく似ている。一つは、興味関心に関わりなくすべての学生が学ぶ、二つは、必ずしも専門でなく、よく知っている地域でない教員が担当する、三つは課題解決を目標とし、探究的な方法で進められることで、本取組は新学習指導要領下の中等教育にも応用できると考える。

2. 「基礎セミナー」のまちづくり提言コンペ

「基礎セミナー」は大学1年生全員が履修する科目で、春学期に開講され、全15回（1回90分）をクラスアドバイザー（1年ゼミ担任）が担当し、共通シラバスとテキストに基づいて授業を行っている。2021年基礎セミナーのシラバスを見ると、本科目は、「有意義な大学生活を送るために、本学と学部
の教員、学内施設とその利用方法について知り、大学生活を送るための心構えを養い、仲間づくりと
時間管理、学習習慣を確立し、学習方法やレポートの書き方、発表方法などを身につけ、PBL（Problem
Based Learning）を体験する」ことを学修内容としている。また本稿に関連する目標として、キャン
パスが立地する地域に関心を持つことがあげられている。

2020年度は、第1講のみ対面授業で、それ以降はすべてオンライン授業、2021年度はオンライン
授業から途中で隔週対面授業となった。筆者の授業では、2020～21年のオンライン授業時には、第3
講のメールの送り方とCCS（キャンパス・コミュニケーション・システム。教材を提示したり、課
題ファイルやコメントを回収したり、出席管理、シラバス入力・閲覧、授業アンケート入力など様々
な機能があり、オンライン授業ではこれとマイクロソフト社のteamsを利用していた）の使い方を初
回とし、第5講のノートの取り方と第14講のディスカッションは省略した。第9～11講は1時間で解
説、加えて1時間で熱田区における自分が決めたテーマの現状と課題についてレポートにまとめさせ、
現状と課題を把握させた。第12～13講はレポート作成前に解説し、自分の高校時代か出身地域か夢
中になっていることのいずれかについてパワーポイントでスライドを作成させて、プレゼンテーショ
ンを行わせた。基礎セミナーの担当教員は全学部で105人（2021年）、うち筆者の所属する現代社会
学部では9人である。

2021年まちづくり提言コンペの実施要項を見ると、実施目的は、学生に地域への興味・関心を持

基礎セミナーの講義計画（全学共通シラバスより筆者抜粋）

【講義テーマ】

- | | | |
|------|-----|------------------------------------|
| 第1講 | A1 | 名古屋学院大学のことを知ろう！ |
| 第2講 | A2 | 充実した大学生活を送るために |
| 第3講 | A3 | CCSの使い方・メールの送り方 |
| 第4講 | B0 | 大学は学問をする場 |
| 第5講 | B1a | 大学でのノートの取り方 |
| 第6講 | B1b | 文章構成の把握・要約の仕方 |
| 第7講 | B1c | 論理的思考力を身につけよう |
| 第8講 | B1d | 大学（本学）での情報収集の仕方 |
| 第9講 | B2a | レポートの構成・作成の手順 |
| 第10講 | B2b | レポート様式の整え方 |
| 第11講 | B2c | 引用の仕方・参考（引用）文献リストの作り方 |
| 第12講 | B2d | 基本的なパワーポイントの使い方 |
| 第13講 | B2e | プレゼンテーションの基本 |
| 第14講 | B2f | ディスカッションの基本 |
| 第15講 | | 「まちづくり提言コンペ」の提出ファイル作成・総括（春学期の振り返り） |

たせ、所属学部での学修内容が地域（を学ぶ学習）とどのような関わりを持っているかについて学び知ることにある。提言コンペの提言内容は、自治体の政策担当部局が審査にあたり、現実の政策への適用可能性が議論されている。各学部と教務部が連携しながら、社会連携センターと社会連携センター委員会が実施主体となっている。春学期の授業などを利用し、作品提出は授業が終了する7月下旬である。審査のポイントは、課題解決能力（地域課題の明確化、テーマ設定や解決策の妥当性、実現性、費用対効果）、独創性（学生らしい自由な発想）、表現力（パワーポイントの効果的な利用、提言内容を限られた紙幅で明確に示しているか）、論理的思考力（他地域の先進事例との比較、関連文献やデータなど根拠に基づいた分析）、地域愛（地域に対する愛着や熱い思い）である。

図1は、筆者の「基礎セミナー」の授業におけるまちづくり学習の位置を示したものである。「まちづくり提言コンペ」に向けて、大学の周辺地域である熱田区における地域の課題を発見し表現するために、情報収集やレポート作成、パワーポイントのスライドの作成方法、観察・聞き取りなどについて学ぶ。他の科目（まちづくり学という科目が1年次にある）で地域や関連分野について学び、その影響や学生の地域に対する熱意が表れる。

「まちづくり提言コンペ」に関する授業は、シラバスでは1回のみであるが、実際は担当者により異なり、発表会を設けているゼミや学部もある。私のゼミでは、レポート作成1回、作品作成2回（2021年度は3回）、コロナ禍以前はまち歩きを1回行っていた。

2015～2017年は入学時オリエンテーションで、午前中に4つのコースに分かれ、ゼミ単位でまち歩き（1.5時間程度）を行い、大学にも戻ってから、教員より出されるクイズに答え、教員と学生と一緒に昼食をとった後、午後はゼミ単位でまちの特色をふまえたキャッチフレーズを学生と一緒に考えて、用紙にイラストなどを入れてまとめ、学部1年生全員の前で代表者が発表し、午前中の

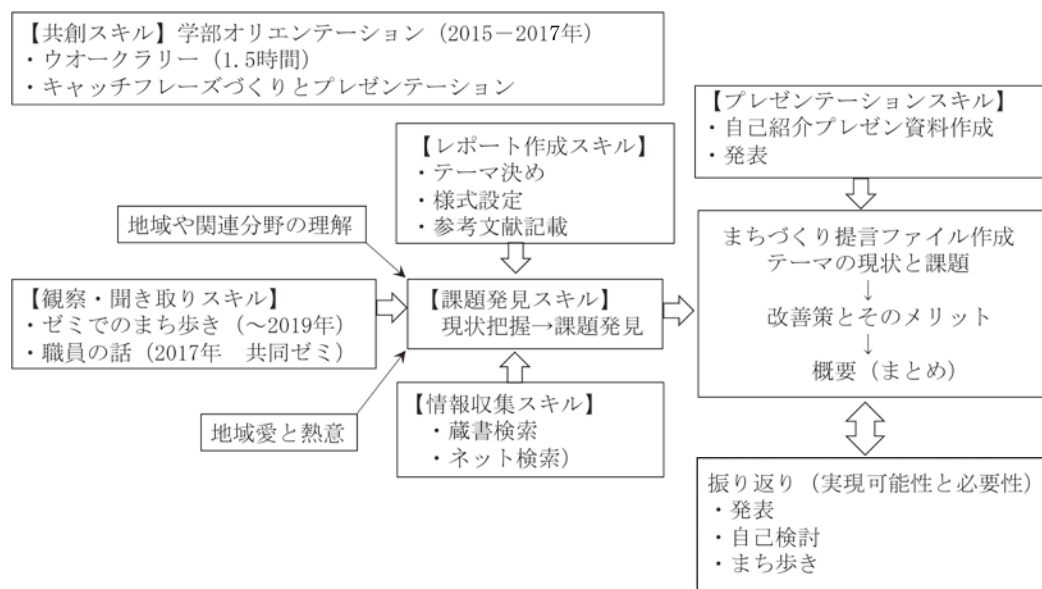


図1 筆者の「基礎セミナー」(1年生科目)の授業におけるまちづくり学習

クイズとあわせて審査され、優秀ゼミ上位3位が表彰されていた(図1の【共創スキル】の部分)。この活動により、学生間のコミュニケーションが深まり、大学近隣の様子を知るよい機会となっていた。

授業中盤の6月には、熱田神宮や商店街などを歩き、まちづくり提言ファイルに使用する写真を撮影するよう指示した。2017年には熱田区の職員の方に、地域の現状と課題などについて話していただいた。事前打ち合わせでは、あらかじめゼミで学生がうかがってみたいことを聞いておき、それをまとめた資料をもとに説明を依頼した。

毎年、テキストでレポートのまとめ方を説明した後に、「熱田区の〇〇の現状と課題」について、所定の様式でA4サイズ1ページ程度にまとめさせている。ここでは、まとめ方の理解と問題や課題を発見させることをねらいとしている。

地域の課題については、テキストA1-7に記され、「熱田区区政運営方針(概要版)」(表1は要約)も参考資料として配布しているが、防犯・防災、育児・教育、福祉、観光の分野に集約されている。テキストや行政資料は、地域の現状を把握するために有効であるが、必ずしも学生の日から見た提言にふさわしい問題や課題が掲載されているとは限らず、自ら調べていく中で問題や課題を見出し、身近な地域の対応と比較しながら、提案を考えていくのがよいと指導している。

まちづくり提言コンペの作品を作成させるために、例年、テーマの現状と課題で1時間(=90分)、改善案とメリット・概要で1時間とっているが、2021年度はさらに自己検討とまとめとして1時間加えた。「まちづくり提言コンペ」にかけた授業時間は、レポート作成2時間を加えると5時間である。

表1 熱田区区政運営方針

熱田区将来ビジョン(令和2~5年度)	
【基本目標】住みたくなるまち 訪れたいまち あったか熱田	
【めざすべき将来像】	
1. 安心・安全で快適なまち(防犯・防災)	
2. 安心して子育てができ子どもや若者が健全に育つまち(育児・教育)	
3. 誰もが「生きがい」や「あったかさ」を感じられるまち(福祉)	
4. 歴史的資産、文化的風土を活かした活気あるまち(歴史、観光、商業)	
区政運営方針(令和2~5年度)	
1. 防犯・防災	2. 育児・教育
(1) 放置自転車追放	(1) プレママとプレパパ応援事業
(2) 災害に強いまちづくり	(2) 子供会の情報発信、参加促進
(3) 清掃活動と空地管理	(3) 子育て支援
3. 福祉	4. 観光ほか
(1) 生涯学習の振興	(1) あった人応援
(2) 感染症防止対策の普及啓発	(2) 神宮南側支援
(3) 健康づくりの推進	(3) 町内会や自治会の加入支援
(4) 高齢者への支援	
(5) 地域包括ケアシステムの推進	

(概要版より筆者作表)

地域への提言を行う地域学習の現状と課題

それでも自分の提案の実現可能性と必要性に対する検討が十分でないが、学生各自に何度も振り返りをさせながら、中間発表などを通して他者評価を受けることが必要であるかもしれない。立案してから、各自がまちを歩いて検証し、そのプロセスを今後活かせるよう考え、実行していくことは、授業時間内ではできないので、学生に意識を持たせ、活動させることとなるが、このことは今後の課題である。

図2は「まちづくり提言コンペ」ファイルの雛形で、「テーマ」では提案内容をキャッチフレーズ的に、「アイデアのイメージ」では、その分野の熱田区の現状と課題、提案、メリットなどレイアウトを工夫して図や絵やグラフなどを使って示し、「アイデアの特徴とメリット」については、提案の特徴と提案のセールスポイントを分かりやすく書くことが求められている。作品制作はグループで行うことも認められて、互いに評価しあい、よりよいものを作成していく方法もあるが、私はコンペにこだわり、自分で自分の作品を検討していく力を育むことを重視している。

地域を知るための情報は、本学の社会連携センターのウェブページなどから学生・教員に提供されている。表2に、掲載されている各ウェブページと動画のサイトを整理したが（TwitterとFacebookは除く）、地域の魅力を伝えるものが多く、地域が抱える課題や課題にどう対応しているかについては見出しにくい。

基礎セミナーのテキスト（138頁に目次を記載）には、地域の歴史と概要、特色、地域活性化への取組が示され、自分の住んでいる地域との比較と行政の取組内容から気になる分野を選んで熱田区の

①テーマ	ここにテーマを記入
②アイデアのイメージ	ここにアイデアのイメージ図を挿入
③アイデアの特徴・メリット	ここにアイデアの特徴・メリットを記入
提出者	○○ 学部 担当 ○○○○ 先生 学籍番号/氏名 25X○○○○/氏名を記入

図2 まちづくり提言コンペ作品の雛形（全学部共通）

表2 本学社会連携センターが提供する地域情報

ウェブページ	主な内容
熱田区	暮らしの情報、施設案内、イベント情報、お知らせ、プロフィール、熱田の魅力、熱田区版広報なごや、熱田ブランド、歴史資料室、熱田区のまぢめぐり
熱田区プロフィール	熱田区の紹介、将来ビジョン・区政運営方針、区民アンケート、区長の部屋、あつたかわら版、区政概要、町名一覧、地名（由来）、熱田区の統計
熱田区の魅力	熱田ブランド、熱田区歴史資料室、熱田区のまぢめぐり、あつたか・まちづくり、熱田区「区民との協働まちづくり事業」、熱田区まちかど発見、澄みたくなるまちあつたかあつた、あつた魅力写真版、大学連携事業、まち歩きスマホアプリ「なごや歴史探検」、地域の行事PR事業
名古屋観光コンベンションビューロー	プラタモリ名古屋・熱田編（熱田神宮、東海道道標、七里の渡し）
NPO法人堀川まちネット	概要、活動紹介、宮の駅交流サロン、熱田区観光紹介、支援のお願い
あつた宮宿会	メンバー、主な活動、最新の情報
まちぶら熱田・神宮前物語	4つの誇り、変わらぬ「伝統」を味わう、心落ち着く「行きつけ」、熱田に息づく悠久の歴史、にぎわいの発信地、熱田の魅力
熱田ブランド+	熱田ブランド、ブランドマーク、キーフレーズ

動画

まるはっちゅ〜ぶ（名古屋市）「南海トラフ巨大地震被害想定映像」、「伊勢湾台風の記録」
 「再発見！七里の渡しの魅力白鳥庭園の魅力ー「水の物語」を演出」
 「熱田物語 神話から心和へ映像で綴る名古屋の400年」
 「地図で見る昭和時代の熱田周辺熱田まつり」
 あつた宮宿会「名古屋あつた夢花火2021」、「熱田神宮散歩旅」

（名古屋学院大学社会連携センターウェブページより筆者作表）

基礎セミナーテキストの目次（本稿に関係のあるもの、筆者作成）

『2021 NGU教養スタンダード 基礎セミナー』名古屋学院大学基礎セミナーテキスト編集委員会編 目次	
序：新NGU生へ：テキストの使い方	
A1：名古屋学院大学のことを知ろう	
4	本学ゆかりの地①：熱田区（pp.20-21） 熱田区の歴史と概要、特色、地域活性化への取組
6	まちづくり提言コンペティション（pp.24-25）要項の内容中心
7	熱田区の地域課題と取組（p.26）熱田区区政運営方針
	①防犯、交通安全、防災、美化
	②子育て
	③生涯学習、健康増進、高齢者・障がい者との交流と支え合い
	④情報発信、事業開催、コミュニティの活性化、活動支援
8	まちづくり提言レポートの作り方（pp.28-31）作成方法と留意点
9	過去の最優秀提言（p.32）
A2：充実した大学生活を送るために	A3：CCSの使い方・メールの送り方
B0：大学は学問する場	B1a：大学でのノートの取り方 B1b：文章構成の把握・要約の仕方
B1c：論理的思考力を身につけよう	B1d：大学での情報収集の仕方
B2a：レポートの構成・作成の手順	B2b：レポートの様式の整え方
B2c：引用の仕方・文献リストの作り方	B2d：基本的なパワーポイントの使い方
B2e：プレゼンテーションの基本	B2f：ディスカッションの基本
基礎セミナーのまとめ	

地域への提言を行う地域学習の現状と課題

データや資料を調べることが課題として例示されている。

また2021年度は熱田区を舞台とした映画『名も無い日』（日比遊一監督）が上映されるとともに、コラボウォーキングが企画され、ロケ地巡りコースマップ（名古屋市交通局×名古屋鉄道の企画）も作成された。ゼミ生に映画を視聴させることはできなかったが、コースマップを配布し、映画のストーリーで重要なシーンとなる「熱田神宮」「神宮前商店街」「宮の渡し公園」「大瀬子公園」などに



写真1 大学周辺のまち歩きの観察ポイント
(2021年4月1日と6月27日に筆者撮影)

ついて説明した。宮は七里の渡し（名古屋・三重県桑名間）が海路で結ばれていたころ、宿場町として栄え、大瀬子には魚市場があった。いずれも本学のまち歩きコースで立ち寄る定番の観察ポイントである（写真1）。なお、映画は熱田区出身の監督の実話をもとに制作されたものである。パンフレットに写真評論家の飯沢耕太郎氏のコメントがあり、「映画や写真は土地や風土との関係が深いものですが、名古屋という場所、土地の空気感がきちんと伝わる。現地の方々と協力して作られたことが大きい」と述べられているが、地域調査は、この「土地の空気感」を得るために行われているとあってよい。

3. 学生の作品から見た地域に提言する学習の成果と課題

本章では、「まちづくり提言コンペ」の学生の作品（筆者のゼミに限定、2015～2021年）をレイアウトや内容から検討し、学生の提言がどう変化してきたか、作品制作を通して、地域への提言を行う学習の成果と課題について述べてみたい。

作品の形式上の変化を見ると（図3）、「図作成」は、図が使われ、提言の構造や関係が示されているかであるが、近年はほぼ100%に近い。「案提示」は、提言・提案が書かれているか、近年はほぼ100%に近いが、当初はレポートのようなまとめ方、結果を述べただけのものも見られた。「レポート発展」は、レポートのテーマや内容が作品制作に結び付いているか、で、「レポート内容を発展させることがむずかしければテーマを変えてもよい」と指示したため、テーマ変更する者が多く見られ、とくに2018年以降多くなった。「問題記述」は、問題や課題が記述されているか、2020～21年はオンライン授業で、ファイルを見ると、問題や課題の記述が減少している。表面的なことはオンライン授業で理解させられても、本質的なことは対面で学習者の表情を見ながら授業を進めないと理解させることはむずかしい。

表3は、学生が選定した「まちづくり提言コンペ」のテーマで、上位3位までを示している。2015～16年は観光・商業・食が多く、2017年には防災が3位となった。観光と商業は、まち歩きやオリエンテーションで見聞して学ぶ機会があり、科目「まちづくり学」の影響も受けている。2017年は

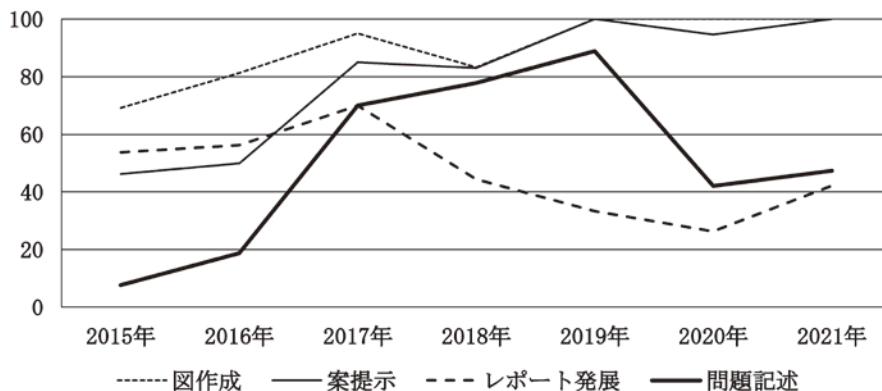


図3 まちづくり提言コンペ作品から見た形式的特徴の推移 (%) (自ゼミに限定)

地域への提言を行う地域学習の現状と課題

表3 まちづくり提言コンペ作品のテーマ（人）（自ゼミに限定）

	学生数	第1位	第2位	第3位
2015年	13	観光（4）	商業（3）	食（2）
2016年	16	商業（5）	観光（4）	食（4）
2017年	20	観光（5）	福祉（4）	防災（4）
2018年	18	観光（6）	情報（5）	福祉（2）
2019年	18	商業（6）	観光（3）	福祉（3）
2020年	19	観光（5）	福祉（5）	商業・防災・スポーツ（2）
2021年	19	福祉（5）	観光（3）	生活支援・防災（2）

熱田区の職員の方が育児など福祉について話され、一方ではボランティア活動に参加し、災害に関心がある学生が一定数いたことが表れている。2017年以降は福祉が上位にある。またSNSやインスタグラムの利用普及により、情報の側面から取りあげる学生も増加した。2020～21年の第3位のスポーツ、生活支援はコロナ禍と関係がある。

表4は、「提案内容推進の中心となるのはだれか」と提案数についてまとめたものである。熱田区のホームページや区政運営方針に基づく提案であれば、推進の中心は行政となり、許認可など様々な側面を考慮すれば行政は必ず関わることになるが、ここでは民間（企業やNPO）が中心でもかなり推進できるものについては民間が推進の中心となつた。大学が中心となっている提案は、企業と連携して進めるもので、民間や大学が推進できる提案の方がより住民の立場で考えられている。着目したいのは、コロナ禍において、大学が中心となり地域住民や学生、企業と協力して、地域の力になってほしいという提案が増えていることである。提案数は1つに絞っている提案が多いが、複数なのは、それぞれの関連づけが弱い。

表4 まちづくり提言コンペ作品の提案推進の中心と提案数（人）（自ゼミに限定）

	提案推進の中心			提案数		
	行政	民間	大学	1つ	複数	
2015年	8	5	0	8	5	
2016年	7	7	2	12	4	
2017年	13	6	1	13	7	
2018年	9	7	0	8	8	（不明2）
2019年	6	11	1	12	6	
2020年	12	3	3	11	7	（不明1）
2021年	12	3	4	9	10	

表5は、分野と提案内容を年度ごとに関連づけたものである。複数回答であるが、全体としては観

表5 まちづくり提言コンペ作品のテーマと提案内容の関連（人）（自ゼミに限定，複数回答）

	テーマ（分野）										計
	観光	商業	地域活性化	福祉	食文化	防災	安心安全	スポーツ	環境	生活	
施設設置 出店	○2 □2 ☆2	○2 ◇3 □1 ☆6	△1 ●1	☆1 ◆1	□1 ☆2	●1	△1 ◆2	☆1			30
防災・防犯 高齢化対策			●1	●1 ◆4		△1 ●2	△1 ☆1 ◆1		◇2 ◆1	◆1	16
訓練						△1 ●2 ◆1					4
ツアー開催	○1 ◇1 ☆1 ◆1					◆1					5
宣伝	◇1 □2 ●1 ◆1	◇1 □1 ☆1	△1		○1 ◇1 ◆1					◆1	13
イベント 開催	◇2 △1 □2 ☆2 ●1 ◆4	○2 ◇2 △1 □2 ☆1	○1 △4 ●3 ◆1	☆2 ●2 ◆1	◇1 △1 ☆2 ◆1		◆1	○1 △1 ☆1 ●1	△1 ◆2		47
マップ リーフレット	○1 △1 ◆2					△2					6
スタンプラリー 割引券	△1 □2 ●2 ◆1	□1									7
SNS ツイッター インスタグラム	□3 ☆1 ●2	☆2	□4	◆1							13
商品開発	□2	○1 ◇2 ☆1	□1		○1 ◇1						9
交流活動				☆1 ●2 ◆1		△1					5
その他	△3 ●1 ◆1		○1 ◇1 □1 ●1	●1	◇1	△1		●1			13
計	50	30	21	18	14	13	7	6	6	2	

注) ○2015年，◇2016年，△2017年，□2018年，☆2019年，●2020年，◆2021年

光，商業，地域活性化，福祉，食文化の順に多い。提案内容としては，イベント開催，施設設置・出店，宣伝が多くなっている。コロナ禍以前とコロナ禍（●◆）で区分すると，コロナ禍ではイベント開催が最も多いが，防災・防犯・高齢化対策やその他にも多く，多岐にわたっている。大学生からの提案であるため，行政としては，ハード面よりもソフト面を求めていると考えるが，イベントや宣伝について，実行可能性や効果の面から考えさせたい。

表6は，提案内容とメリットの関係を示したもので，メリットは直接的・短期的なものと同接的・長期的なものに分けた。直接的メリットとしては，知ってもらい，人が集まる，賑やかになるが多い。提案内容はハード整備とソフト整備，地域住民対象か地域外住民対象か両住民に関わることかに区分できる。間接的メリットにある地域活性化については，どのような要因がどう結び付くと表れるのかを考えさせる必要がある。

地域への提言を行う地域学習の現状と課題

表6 まちづくり提言コンペ作品の提案内容とメリットとの関連（自ゼミ 2021年履修生，複数回答）

提案内容		直接的・短期的メリット	間接的・長期的メリット
ハード整備	施設設置 出店	<ul style="list-style-type: none"> ・知ってもらう ・賑やかになる ・若者が増加する 	<ul style="list-style-type: none"> ・交流が深まる ・地域が活性化する ・高齢化がストップする ・災害に強くなる ・住みたくなる
ソフト整備 1. 地域住民対象	防災・防犯 高齢化対策	<ul style="list-style-type: none"> ・安心や安全がはかれる ・孤立化が減少する 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害に強くなる ・住みやすくなる
	訓練	<ul style="list-style-type: none"> ・意識が高まる ・迅速に対応できる ・安全がはかれる 	<ul style="list-style-type: none"> ・くらしやすくなる
2. 地域外住民対象	ツアー開催	<ul style="list-style-type: none"> ・行きたい人が集まる ・知名度が上がる 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域が活性化する
3. 両住民対象	宣伝	<ul style="list-style-type: none"> ・知ってもらう ・関心を持ってもらう ・人が増える ・利益が増える ・人気上がる ・コロナで困っている人が助かる ・買物困難者が助かる 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域が活性化する ・高齢化がストップする
	イベント開催	<ul style="list-style-type: none"> ・賑やかになる ・楽しめる ・学べる ・知ってもらう，行きたくなる ・好きになってもらう ・素晴らしさを体感する ・売上が上昇する 	<ul style="list-style-type: none"> ・交流が深まる ・健康・運動能力が増進する ・地域が活性化する ・地域の特徴や発展，課題を知る ・住みやすくなる ・安心して子育てできる ・高齢者の生活を豊かにする ・くらしやすくなる
	マップ リーフレット	<ul style="list-style-type: none"> ・知ってもらう ・人が増える ・安全な避難ができる 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害に強くなる
	スタンプラリー 割引券	<ul style="list-style-type: none"> ・人が集まる 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域が活性化する
	SNS ツイッター インスタグラム	<ul style="list-style-type: none"> ・行ってみたくなる人が増える ・人が集まる ・外国人も関心を持つ 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域が活性化する ・住みやすくなる
	商品開発	<ul style="list-style-type: none"> ・知ってもらう ・人が増える 	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル化が図れる ・デジタル化が図れる ・地域が活性化する
	交流活動	<ul style="list-style-type: none"> ・人が集まる ・高齢者の運動不足を解消できる ・進学モチベーションがあがる ・助け合える 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域との連携が深まる ・地域が活性化する ・くらしやすくなる ・安心して子育てできる

表7は，2021年度の学生の「まちづくり提言コンペ」作品制作の進捗状況を示している。第13講も作成を一部行っているのですが，第14講は正しくは2回目にあたり，対面授業で行った。5人がほぼ完成させたが，例年だとその後は課題として，期日までに提出するようにと指示していたが，2021年

表7 まちづくり提言コンペ作品の制作進捗（自ゼミ，2021年履修生）

学生	テーマ	問題	解決方法	提案概要	提案長所
A	◇	○	○	●	●
B	◇	○	○	●	○
C	◇	○	○	○	○
D	◇	●	●	●	●
E	◇	○	○	●	●
F	◇	○	○	●	○
G	◇	○	●	●	●
H	◇	●	●	●	●
I	◇	●	●	●	●
J	○	×	×	●	×
K	◇	○	○	●	○
L	◇	○	○	●	●
M	◇	○	○	●	●
N	◇	○	●	●	●
O	○	○	○	○	○
P	◇	○	○	●	○
Q	○	○	●	●	×
R	◇	○	○	○	○
S	◇	×	○	●	○

注) 第13回で記述◇，第14回で記述○，第15回で完成●，未記入×

度は第15講がオンライン授業で、もう1回作成の時間をとった。第13講の後、事前に自宅で準備しておくこともよいと予告していたため、第14講でほとんど完成させている学生もいたが、なかには大きく内容を変更した学生もいた。

4. 地域に提言する学習を教える教員に求められる資質能力

本科目は、本学入学生が原則1年時に必ず履修しなければならないが、この科目の中で、地域学習やまちづくり提言コンペにどれだけの時間をかけているかは担当教員によって異なり、担当教員も専門外の内容であることが多い。筆者も熱田区に居住しておらず、勤務地として、地域の人々と関わることなく業務を行っているため、地域の課題や特色を熟知しているわけではない。そのような中で、学生に丸投げせずに、教師も関わって指導していくためには、教師にもモチベーションが必要となる。学生にとっても、入学当初に指導を受ける教員は選べないし、多くの学生にとって対象地域は身近な

地域ではなく、入学後に初めて知る地域であるため、オンライン学習期間であれば、ほとんどがインターネットによる情報のみによる地域理解である。そのような状況下で、学生が対象地域に関心を持ち、関わり、自分の住む地域やよく知っている地域と比較・分析し、将来の生活や学習、進路先で活かすことのできるケーススタディとなることが求められる。

現在在籍する学生は、中学校・高等学校とも旧学習指導要領下で学び、中学校社会科は必修であるが、高等学校における地理は選択履修で、学習すべきとされている地域調査も、実施状況はよくない。その学生が本学のアドミッションポリシーを理解して入学し、カリキュラムポリシーに沿って学習を進め、地（知）の拠点整備事業に関わり、ディプロマポリシーにある能力を高めていく（図4）。今後、新学習指導要領下で学ぶ学生は、中学校で「地域調査の手法」と「地域の在り方」を学び、高校では必修科目の「地理総合」で「生活圏の調査と地域の展望」を学ぶため、学習指導要領通り各校で学習が行われ、知識や技能が身についた生徒が入学するようになれば、基礎セミナーにおける地域学習・まちづくり提言コンペの学習においても、学習内容や方法において工夫が求められる。

ICTの活用能力は、オンライン授業期間に向上しているが、個人差が大きい。オンライン授業では双方向性とグループワークによる協働性に限界があり、活字や画像の表面的な部分は伝わるが、細かな部分や、行間を読むような本質的なことが伝わりにくい。友達づくりの場が少ないため、分からないところを聞くことができず、放置してしまう。また、インターネット情報で、ある程度形のあるものができてしまうと、なぜ手間のかかるフィールドワークや聞き取り調査を行う意味があるのかを疑問視する学生も現れる。中等教育で地域調査が進まない理由として、教師の多忙化があげられるが、「地域調査をなぜ行う必要があるのか」の認識が弱く、回答できないことも一因と考えられる。コロナ禍の現在だからこそ、地域調査の果たす役割、調査をしなければ分からないことや考え・得られないデータに気づかせる必要がある。

社会科では、小西（1993）の『提案する社会科』はよく知られている著書であるが、本稿に関わる重要な指摘がいくつかあげられている。

①近未来に問題関心の所在がある。提言する学習は、よりよい社会像を描くことから始まるので、近未来に視点を置き、少し先を考えさせることが必要である。

②社会的ジレンマを伴うような判断に困る場面、様々な選択肢がある中で最適だと思われる方法を選択して意見を述べることは、相手に自分の提案を理解してもらい・受け入れてもらう合意形成の面からも重要である。

③一般的な問いの形は、「何をどうするか」「どこにするか」「なぜそうするのか」であるが、提案を実行する際、いつ・どこで・何をするのか、なぜかを示すことは求められる。

④提案の合理性を検証するために調べる。調査は根拠を得るためで、自分の主張を正当化するためである。そう考えると調べることは絞られる。

⑤すでに分かっていることは、未来を語るための材料となる。事実は提案の根拠となる。

⑥社会事象に関心を持ち主権者として発言しようとすることを目指すが、住民目線で責任意識を持って提案・提言しようとする態度を授業で養うことが求められる。

⑦すべての学習者にひとしく学習への参加が保障されているので、未来について提案することも認

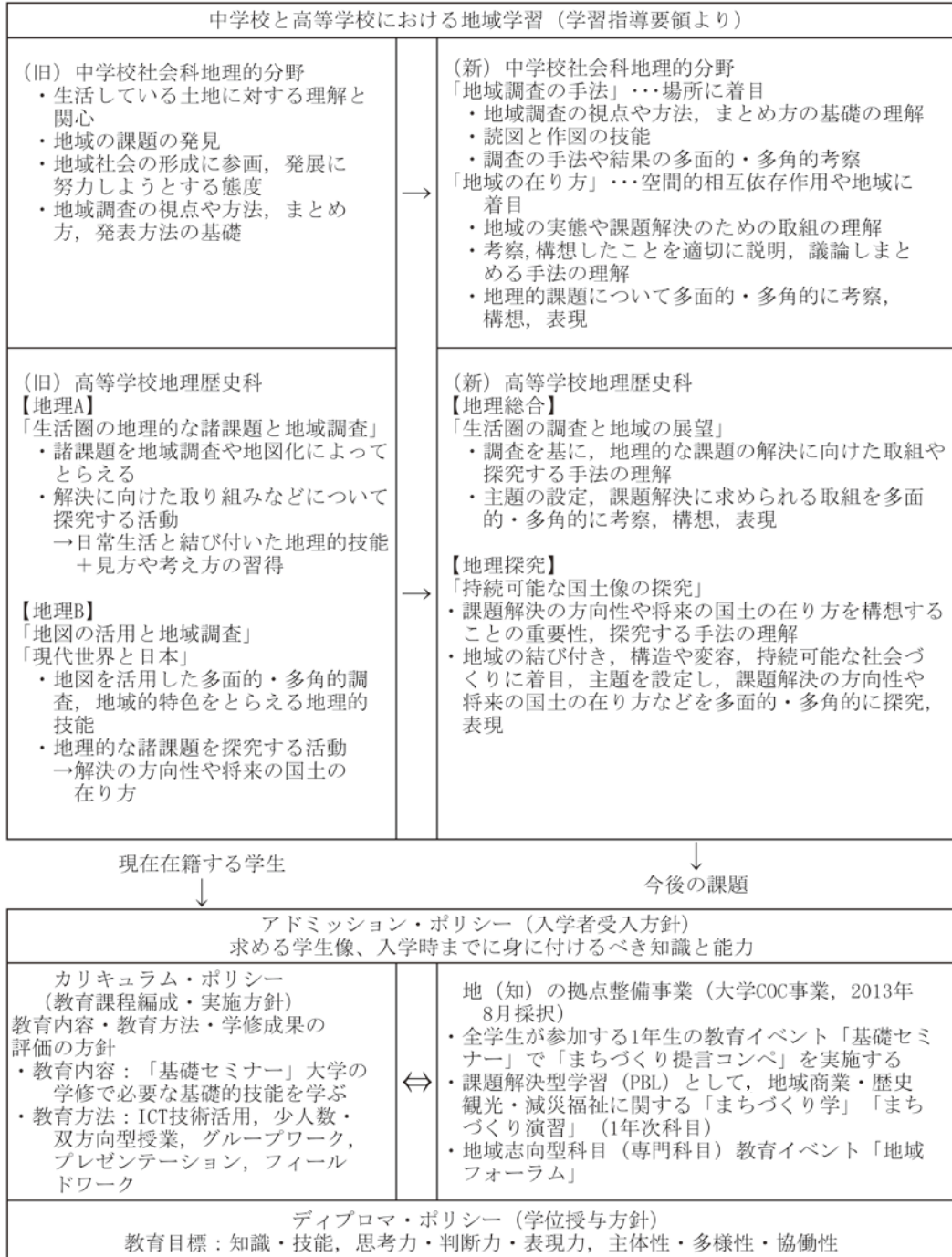


図4 中学校から本学までの地域学習の系統性
(文部科学省(2010:2014:2018:2019)と大学資料をもとに筆者作図)

められる。既存の知識量に関係なく、知識量が多いからといって提案が優れているとは限らない。どのような提案でも受け止める必要がある。

⑧学習プロセスとしては「事実的知識の確認→提案場面の把握→自己の提案の決定・発表→論争→弱点の確認→必要な知識の収集→新しい提案, 新しい論理の構築→自己の提案の決定・発表→論争」をスパイラルに繰り返していく。本稿の科目では、論争することがなく、自己分析に依存しているが、自分では見えない弱点を他者より指摘される場を設けることが必要かもしれない。

星野・鶴沼(2018)は、小西(1992)が提唱する「提案する社会科」をはじめとする提案型授業に着目し、授業構成と課題を明らかにして、地域学習に取り入れた「提案型社会参画学習」として再構成し、実践および分析を行った。児童の発言や記述、質問紙調査などの分析から、児童の社会参画力を高める授業として「提案型社会参画学習」の有効性を示した。提案する地域学習は、小学校教育の段階でも注目されているため、高等学校までの学校種ごとの提案や社会参画について系統化をはかることができるとよい。

長瀬(2021)は、「まち」を視点とした学びを考えると、学びが「自分ごと」としてとらえることができるという意識を持って、「地域から学び、地域に提案する社会科」の実践を紹介している。まちが抱える社会問題を追究・解決するための学習問題づくりを行うまちづくり的社会科において、「社会問題に関連する地域や社会問題の把握→学習問題づくり→地域で取り組むまちづくりの工夫から学ぶ学習内容の理解→学習内容に対する考えのまとめ(提案, 発表)」という学習プロセスを示した。ここでは、提案はゴールの位置にあるが、スパイラルに学習が深化し、学習者が自ら探究活動を行えるよう指導する必要がある。

5. 結論

本稿では、本学の1年必修科目「基礎セミナー」で取り組んでいる「まちづくり提言コンペ」を事例として、地域への提言を行う地域学習の現状と課題を示すことを目的として論を進めてきたが、最後に成果と課題をまとめてみたい。

成果として以下の2点があげられる。

- (1) 地域に提言を行う学習は、学習者に身近でない地域に対しても関心と知識を持たせることができた。コロナ禍であっても、インターネットを利用した情報検索を通して、地域への提言ができることを実証した。よりよい地域を構想し効果的に説明する体験は、当地域形成主体者としての意識を育むことにつながる。提案の中で大学や学生主体で推進していくことが増加している点に、当事者意識の萌芽がみとれる。
- (2) ICTの活用や発表資料作成能力は年々向上し、総じてポジティブに地域の未来像を考えさせることができた。コロナ禍でまち歩きができない現状で、インターネット上の画像や動画が、地域への提言に有効であった。

課題として以下の5点をあげたい。

- (1) 大学生のスタート科目であるため、これまで地域のポジティブな側面に焦点をあてながら、改善

- 点について、大学生の立場より提言することを求めてきた。コロナ禍であったことも関係しているが、社会科の立場からすれば、地域のネガティブな側面に焦点をあて、問題や課題の構造や住民の意識をもっと取りあげる必要がある。そのためには、地域住民との関わりが必要である。
- (2) 学生は狭い視野で地域の在り方や改善策を考えているが、地域を総合的・構造的に見て、学生が自ら問題や課題を見つけられる手立てを示すことが必要である。
 - (3) 提言の質を高めるために、学生自身やグループでの振り返りを重視し、問題や課題を深く把握し、提案の実現可能性と必要性、効果を吟味する時間を確保することが必要である。
 - (4) コロナ禍で実施できなかったまち歩きは、提言のために「何を見て、何を調べるべきか」という意識を持ちながら行う必要がある、この問いには「土地の空気感」を味わうことの意味も含んでいる。
 - (5) この学習を一過性の体験で終わらせず、科目やゼミ、卒業研究、教職課程での探究的な学びにいかに関与させるかが課題である。これについては、図4のような中高大接続の枠組みで考えるべきであろう。新学習指導要領の趣旨に沿って中学校社会科と高等学校の地理歴史科や公民科で学習が本格的に進めば、現在本学で行われているこのような取り組みは、すでに高等学校などで行われてしまうことになるかもしれない。そうすると、本学でどのようなメニューを準備するかは検討されなければならない課題となる。社会科教員養成の立場としては、教科教育法や内容科目で、まちづくり提言コンペの学びをどう発展させるか、厳しい地域の現状をふまえながら、住民目線で、社会と関わりながら、提案・提言の質を学生が自ら高めるとともに、指導者としてもその力量を高めていく支援をすることが求められる。

なお、本論は日本社会科教育学会第71回大会（2021年、福島大学オンライン開催）で発表した内容を骨子として再構成したものである。学会発表では、貴重なご助言をいただきましたことに感謝申し上げます。

参考文献

- 伊藤徹哉（2013）：都市再生をまちづくりに取り入れる：福島県福島市。片柳勉・小松陽介『地域づくり叢書2 地域資源とまちづくり—地理学の視点から—』、古今書院、pp. 97-106.
- 大西宏治（2019）：時間軸・空間軸からアプローチする『まちづくり』—教材づくりへの活かし方 過去を踏まえて未来の地域を考えるまちづくり学習—。社会科教育、56(6)、pp. 18-21.
- 小長谷一之（2005）：いまなぜ「まちづくり」なのか。地理、50(9)、pp. 15-21.
- 小西正雄（1993）：社会的自己認識に向けて。小西正雄『提案する社会科—未来志向の教材開発—』、明治図書、pp.130-131.
- 竹内裕一（1999）：社会科教育におけるまちづくり学習の可能性—子どもと地域の再生に向けて—。千葉大学教育学部研究紀要、47、pp. 55-69.
- 竹内裕一（2004）：まちづくり学習において地域問題を教材化することの意義。千葉大学教育学部研究紀要、52、pp. 57-67.

地域への提言を行う地域学習の現状と課題

- 寺本潔 (2012) : まちづくり学習. 日本社会科教育学会編『新版社会科教育事典』, ぎょうせい, pp. 114-115.
- 長瀬拓也 (2021) : 『社会科でまちを育てる』, 東洋館出版社, 194p.
- 名古屋学院大学基礎セミナーテキスト編集委員会編 (2021) : 『2021 NGU教養スタンダード基礎セミナー』, 一粒書房, pp. 20-33.
- 名古屋学院大学社会連携センター (2021) : https://www.ngu.jp/and-n/news_renkei/machikon2021/link/ (2021年12月30日確認)
- 名古屋市熱田区役所 (2021) : 「熱田区政運営方針 (概要版)」 <https://www.city.nagoya.jp/atsuta/cmsfiles/contents/0000012/12358/03kuseiunneihausinn.pdf> (2021年12月30日確認)
- 原啓介 (2013) : 「こわれない」を目指す下町のまちづくり : 東京都墨田区京島地区. 片柳勉・小松陽介『地域づくり叢書2 地域資源とまちづくり—地理学の視点から—』, 古今書院, pp. 107-116.
- 星野尊乗・鶴沼秀雅 (2018) : 社会参画力を高める社会科授業に関する研究—「提案型社会参画学習」の構想を通して—. 福島大学総合教育研究センター紀要, 25, pp. 33-40.
- 文部科学省 (2010) : 『高等学校学習指導要領解説 地理歴史編』, 教育出版株式会社, pp. 153-157.
- 文部科学省 (2014) : 『中学校学習指導要領解説 社会編』, 日本文教出版株式会社, p. 141.
- 文部科学省 (2018) : 『中学校学習指導要領 (平成29年告示) 解説 社会編』, 株式会社東洋館出版社, pp. 203-205.
- 文部科学省 (2019) : 『高等学校学習指導要領 (平成30年告示) 解説 地理歴史編』, 株式会社東洋館出版社, pp. 391-401.
- 吉水裕也・佐藤克士・澁谷友和・曾川剛志 (2019) : 社会科におけるまちづくり学習の研究動向と展望. 兵庫教育大学研究紀要, 55, pp. 1-10.